

第1回定例会の一般質問は、3月6日～9日の4日間にわたり行われ、23名の議員が当面する市政の課題や運営について、市長の姿勢や考え方をただしました。主な質問・答弁は、次のとおりです。

## 社会市民会議

### 障害福祉計画は丁寧な対応で策定を

町宮 議員

わくわく健康プラザの、①相談体制は、②関係部課等との連携は、

健康福祉部長 ①健康課関係・子ども家庭支援センター関係を除く初期相談を行い、健康課所属の保健師が輪番で待機する予定。②他の部署・他の機関への引き継ぎは、相談カード等を

設け、開始後、よりよい方向に改善する予定である。

市の障害福祉計画策定における障がい者のニーズ調査・意見聴取の方法は、健康福祉部長 策定期間が短いと想定されるが、おさなりの聴取方法ではなく、与えられた条件の中で、広く深くできるような形を考えた。

生活支援4事業、特に生きがいデイサービスなどは、健康福祉部長 介護予防事業の効果を検証し、今年中に方向性を固めたい。

### 住民合意のないイオン誘導は再考を

馬場 議員

市南部地域の、①都市計画構想は、②住民合意のないイオン誘導は再考を、都市建設部長 ①同地域の地区計画活用の方

## 環境福祉所

### 野崎革命を

市民参加条例で

池田 議員

意思形成過程の情報を市民の目に明らかにせよ、総務部長 情報公開条例の趣旨を十分踏まえ、適正な運用を図っていく。

審議会メンバーの選定と、審議会のあり方を全市民公開の掲示板形式に変更を求め、企画経営室長 市民の注

# 聞きたい 一般質問

針として、私鉄各駅からある程度隔たった地域の生活サービス提供、雇用創出等の商業業務を主要機能とした生活拠点と考へ、今後、予定する都市計画マスタープラン見直しに反映させる。

市長 ②地区計画を導入して用途地域の変更をしていくとの考え方を示しており、今後、当該地域の方々の協議に全力を挙げて取り組む。

パブリックコメント制度の条例化を求める。企画経営室長 行政手続法改正による制度化されたが、市民参加の考え方に基づく制度とは異なる。国、先行団体の制度も研究し、市民参加のルール化に向け検討していきたい。

### ごみ有料化、社会的弱者支援策を問う

桜木 議員

家庭ごみ有料化について、①導入の考え、②今後のスケジュール、③社会的弱者への減免策は、市長 ①市廃棄物減量等推進審議会の答申を十分踏

目と、さまざまな角度からの意見は、市の発展に欠かせない要素である。今後一定のルール化という観点から市民参加条例の策定に一步踏み出す考えである。

市場化テストの対象に柳泉園を。市長 施設の維持管理業務等を委託し、人件費の削減等に努力している。また、健全な清掃行政実現のため行財政改革推進委員会を設置し検討する。今後も民間にできることは民間にの考え方に基づき、改善に努力していくと聞いている。

まえ、導入していきたい。環境部長 ②市民に十分説明し、容り法に基づくその他プラスチックの高度分別が整う環境になったときに合わせて、条例提案となるものとする。③既に導入した市などの状況を参考に検討していきたい。

無認可福祉作業所への公有財産の無償貸与につ

## 策へ一歩

### 財政再建に向けて大きな一歩

宮川 議員

野崎市政、新たな4年間の最大のテーマは、市長 行政サービスのあり方、職員一人ひとりの仕事のあり方を見直し、構造改革をさらに加速させる4年間だと考えている。

実施計画、行革プラン、職員定員適正化計画を連動させること意義は、助役 実施計画の実現可能性を担保するため、財源捻出効果を持つ両プラン・計画と一体として策定するのが望ましいと考へる。

市役所の土地代の借金、残り約9億5千万円を18年度中に返せるのか。市長 18年度末までの債務負担の条件は、何としても履行するという立場で立ち、当初予算に公共施設

いて、今後の考え方は。健康福祉部長 有償・無償以前の問題として、当初の貸し付け段階で認識できていなかった普通財産貸し付けに関する課題を整理し、現に活動している実態を踏まえ、社会的に必要な活動が安定的に継続できる環境を整えるべきと考へる。

等整備基金から5億円を繰り入れた。残り4億5千万円は、17年度の決算剰余金の中返済する。

## 収入向上策を積極的に

野島 議員

財政危機宣言解除を評価し、今後とも市政構造改革の推進を求める。市長 小さな市役所でありながら市民サービスを提供するかの視点に立ち、さらなる構造改革を進めていきたい。

収入向上策について、①現状、②市広報への有料広告掲載の考へは、企画経営室長 ①市ホームページのバナー広告は、17年度170万円程度の歳入が見込める状況である。

広報課長 ②紙面の制約で現状では難しい。他の発行人への掲載は検討したい。施設予約システムの、①実施時期、②対象施設は、総務部長 ①パソコン・携帯電話から施設予約・空き状況の照会・自動抽選ができるシステムにより、本年秋ごろから実施したい。

情報システム課長 ②開始の段階で全施設は難しい。18年度公共施設開設に合わせた道路整備に関し、

子どもセンターひばりに関し、①人的配置、②フットサルのできる園庭にした理由は、子ども家庭部長 ①現在、既存児童館での研修等を実施。地域雇用にも配慮して

いる。②建設準備会や中高生の意見を聞き決定した専用ではない。新ひばり保育園での、①新たに開始する保育サービス、②経費の軽減は、子ども家庭部長 ①午後8時までの延長保育、産休明け保育、一時保育を実施。②新サービスを加えても約2千万円軽減と試算。

農業振興計画に関し、①理念、市の方向性、②認定農業者制度の導入は、市民部長 ①18年度から5年間の計画期間中、将来像、「市民生活を豊かにする農業の創造」実現に向け努力する。②農業委員会・JA等と連携し育成したい。

「知・徳・体」のバランスの取れた人材育成について見解は、教育長 将来のわが国を支える人材として自信を持つ社会に巣立つために、身につけることが大切と考へ、その育成に努めていく。

教職員用コンピュータの情報漏洩等防止策は、教育部長 運用状況を検証し、現行の管理運営規程に加え、インターネット利用基準等を定め、より一層の個人情報保護に努めたい。

18年度公共施設開設に合わせた道路整備に関し、わくわく健康プラザへのアクセス、②他の整備は、都市建設部長 ①団地センターのバスベイ改良、同プラザまでの点字ブロックの延長等を予定。

地域政策課長 ②中央町地区センター・最寄りバス五小東交差点の改良を予定。

市内農産物を活用した、東具(グ)ルメ、計画で、魅力あるまちづくりを、市民部長 プランド化に向け、2次加工して市内で販売する等の仕組みを検討している。提案も踏まえ、今後の取り組みとしたい。

高齢化社会に対応した環境整備について、①歩道・バス停・坂道等にベンチの設置を、②高齢者スポーツ支援のため、公園・グラウンド等に運動用具の保管場所設置を、都市建設部長 ①道路の占用許可条件や幅員等の制約があるが、隣接地権者の協力により設置できた例もあり、今後とも可能な箇所を探していきたい。

都市計画課長 ②条例上の規制、利用者の合意、安全管理面等の課題等があるが、どのような支援ができるか、関係部とともに検討していきたい。

安全な公園・開かずの踏切対策は、岸 議員

安全な公園づくりを進めるための、①現状の取り組み、②新バリアフリー法案への対応は、都市建設部長 ①定期的な遊具の点検、防犯上死角になる樹木の剪定等に努めている。②法施行までに関係機関と協議・調整し、必要な対応を検討したい。

石神井・小手指間の鉄道立体交差化の計画は、都市建設部長 東京都は平成37年までの重点対策として、ひばりが丘・東久留

米駅付近の踏切の解消を図るとしている。小手指までの計画は現在ないと認識。榛名町と高崎市が合併と聞くが、姉妹都市交流事業の今後は、市長 交流をどのような形で継続させることができるか、今後とも連絡を密にし、姉妹都市交流委員会とも相談しながら協議していきたい。

都市計画道路10年計画に疑問、小山 議員

市内に耐震偽装マンションはないとのことだが、構造計算上のグレーゾーンのものもなかったのか。都市建設部長 東京都の建築指導事務所からは聞いていない。

わかくさ学園の移転計画に関し、父母会等との話し合いの進捗は、健康福祉部長 昨年9月、ひばり保育園跡地に新築という担当部の案をもって説明会を開催した後、2回の懇談会では、この案を前提とした話し合いには応じていただけという状態が続いている。理解を得られるよう、さらに努力したい。

都市計画道路10年計画以外の路線整備は、都市建設部長 多摩地域における第3次事業化計画(案)で18年度から優先的に整備すべき路線が定められており、本計画以降の整備となるものとする。

南沢地区計画は総合的視点から、篠宮 議員

南沢地区計画の進捗と地域対応は、7面へ続く



移転・新設した公設民営の「ひばり保育園」(4月1日オープン)